

評価対象年度	平成28年度	施策評価シート	政策	8	施策	23
施策名	23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 意欲や興味に応じて学んだり交流したりすることができる環境づくりが進んでおり、多彩な生涯学習活動やその成果が個人の生きがいや地域づくりなどに生かされている。 ○ 県民の運動実施率が向上し、地域のだれもが年齢・関心・技術に応じてスポーツに親しんでいる。競技スポーツでは、全国や世界で活躍する選手を輩出している。 ○ 郷土の伝統的な文化芸術が県民の共通財産として保存・継承や活用がなされるとともに、子どものころから一人ひとりの創造性をはぐむ環境づくりが進み、県民が文化芸術を通して地域づくりや様々な交流を行っている。
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 生涯学習社会の環境づくりに向けた取組を充実させ、学習機関や文化芸術等多様な分野における関係団体とのネットワーク化などにより県民の自主的な学習活動を支援する。 ◇ みやぎ県民大学の実施などにより、社会の要請する学習機会の確保に向けた取組や、地域の多様な生涯学習活動を支援する指導者等の育成を図る。 ◇ 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援など、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりを推進する。 ◇ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けての準備及び機運醸成に取り組む。 ◇ 競技スポーツにおいて、指導者育成対策の拡充や、競技力向上に向けた環境の充実を図る。 ◇ 県民が文化芸術に触れる機会を充実するなど、文化芸術活動の振興を図る。 ◇ 地域文化の継承・振興に向けた取組を支援し、文化財の保存・活用を推進する。 ◇ 県民の文化芸術活動を生かした地域づくりや交流を推進する。 ◇ 宮城県図書館・美術館・東北歴史博物館等の拠点の充実と関係機関とのネットワーク構築に取り組む。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,072,949	1,363,238	1,279,163

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)		
		1	公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	3.87冊 (平成20年度)	3.86冊 (平成27年度)	3.71冊 (平成27年度)	B 96.1%	4.10冊 (平成29年度)
		2	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	60.8% (平成24年度)	80.0% (平成28年度)	79.9% (平成28年度)	B 99.9%	85.0% (平成29年度)
3	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	42.9% (平成20年度)	77.1% (平成28年度)	68.6% (平成28年度)	C 75.1%	80.0% (平成29年度)		
4	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人)	1,036千人 (23千人) (平成20年度)	1,040千人 (24千人) (平成28年度)	1,027千人 (17千人) (平成28年度)	B 98.8%	1,050千人 (24千人) (平成29年度)		

■ 施策評価（原案）

やや遅れている

評価の理由

<p>目標指標等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数」については、震災で被災し、休館中の図書館や代替施設で運営している図書館もあり、震災前の水準まで回復していないことから、達成率が96.1%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「みやぎ県民大学講座における受講率」については、学校等開放講座や地域のニーズに対応した市町共催講座の受講率が前年度より高く、講座全体の受講率が79.8%と前年度に比べ13%向上しているものの、目標値をわずかに下回り、達成率が99.9%となったため、達成度は「B」に区分される。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、1クラブが新設され実績値は前年度から増えているものの、達成率は75.1%となっており、達成度は「C」に区分される。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典参加者数」については、目標値を下回り、達成率が98.8%となったことから、達成度は「B」に区分される。
<p>県民意識</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年県民意識調査における震災復興計画の分野6取組3「生涯学習・文化・スポーツ活動の充実」の調査結果では、「高重視群」の割合が58.2%（前回53.5%）、「高関心群」の割合が56.2%（前回52.2%）と前回の結果を上回っている。 ・「満足群」の割合は35.6%（前回32.1%）と、前回の結果を上回っているものの30%台の低い状況にあるため、取組内容の改善が求められている。
<p>社会経済情勢</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが生涯にわたって主体的に学び続けその成果を社会に還元していくことができるよう、学習環境の充実や文化芸術・スポーツに親しめる環境整備が求められている。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、本県においてもサッカー競技の開催が予定されるなど、スポーツに対する人々の関心が高まっている。 ・様々な文化芸術団体等による被災地への支援活動が心の復興に果たす文化芸術の役割について、認識が深まっている。 ・震災に関する記憶の風化を防ぐとともに、その記憶・記録を次世代に継承していくことが必要となっている。
<p>事業の成果等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県図書館では、平成25年3月に策定した「図書館振興基本計画」を基に、資料・情報及び読書環境の充実や市町村図書館等の復興支援を行い、震災関連資料について、平成28年度までに図書4,056冊、雑誌1,318冊、視聴覚資料124点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。このうち、平成28年度は、図書175冊、雑誌118冊、視聴覚資料34点を収集した。 ・県図書館情報ネットワークシステムの図書検索機能を広く周知したことで、協力貸出、情報提供を効率的に行えるようになり、市町村図書館等との連携強化及び県民サービスの向上につながり、市町村図書館等への協力貸出数は、平成25年度は18,045冊、平成26年度は19,669冊、平成27年度は19,108冊、平成28年度20,074冊と震災前には及ばないが、徐々に回復を示している。 ・多様な学習機会を提供し、地域において生涯学習を推進する人材を育成するため、みやぎ県民大学を開講した（54講座、受講者数1,502人）。60歳以上の受講者が7割を占めているが、20代～40代を対象とした「学びの輪講座」を新たに開講し、若年層の学び合いやネットワークをつくる機会となる講座を提供することができた。また、全受講者の9割が講座内容に「満足」しており、受講者の需要に応え、講座内容の充実が図られていると考えられる。 ・被災校の運動部活動を支援するため、活動場所への移動や活動場所の確保について支援を行った。 ・「総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率」については、現段階の目標値には達していないものの、新たに1クラブ（NPO法人仙台中田スポーツクラブ）設立され、平成28年度末で、11市11町に47クラブが設立されており、一定の成果が見られる。 ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の気運醸成に向けて、27校（幼稚園1、小学校8、中学校8、高等学校5、支援学校2、大学3）をオリンピック・パラリンピック教育推進校として指定し、実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。 ・スポーツ指導者を育成する目的で、スポーツリーダー及びアシスタントマネージャー養成講習会を開催したことにより、合わせて58人がスポーツ指導者の資格を取得し、地域スポーツの普及・振興に貢献している。 ・県民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、生涯を通じてスポーツ・レクリエーションに親しむことを目的に、県内7圏域で「宮城ヘルシー2016ふるさとスポーツ祭」を開催した。本イベントには延べ27,267人（本大会6,559人、予選会20,708人）が参加するなど、各圏域におけるスポーツの振興が図られた。 ・「みやぎ県民文化創造の祭典」に関する取組については、市町村や文化芸術団体等と連携・協力し、県内全域において多様な文化芸術に親しむ機会を提供したところ、参加者数は1,027万人で前年度を1万人ほど上回り、多くの県民が文化芸術に触れ、親しむことに貢献することができた。 ・新たに、様々な主体が行う文化的な活動による心の復興への取組を行った18団体21事業に対して助成を行い、被災者等の心の癒やしや生きがいづくりにつながる機会を提供することができた。また、ワークショップ型フォーラムの開催により、文化芸術の力が地域づくりなどに果たす役割などへの理解を深めることができた。 ・文化芸術の拠点として平成36年度のリニューアルオープンを目指し、平成29年3月に「宮城県美術館リニューアル基本構想」を策定した。今後は、基本構想に基づき、施設設備の改修内容や新たに導入する機能など、リニューアルの具体的な内容の検討を進める。 ・以上により、施策の目的である「生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興」は、各取組において一定の成果が見られたものの、全ての目標指標において、目標値に到達していないことから、本施策の評価は「やや遅れている」と判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・誰もが生涯にわたって主体的に学び、その成果を社会に還元していく生涯学習社会を目指し、その実現に向けて総合的な観点から方針を検討し、施策の展開を図る必要がある。</p> <p>・みやぎ県民大学の「生涯学習支援者養成講座」の受講率は、平成27年度の71.7%から平成28年度は50.0%に低下し、また、地域で活動できる修了生の情報を市町村等に提供する「生涯学習有志支援者名簿」への登録数も年々減少しており、講座の成果が活用されていない状況である。</p> <p>・図書館はいつでもどこでも誰もが求める本や情報にアクセスできる環境が整備されていることが望まれる。また、地域コミュニティの核としての役割など新たな機能も期待されることであり、従来からのあり方の見直しを含めた新たな姿についての検討も必要である。</p> <p>・公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数については、全国的に読書離れが進んでいることもあり、貸出数が減少していることから、図書館等の来館者を増やすなど、貸出数の増加に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東日本大震災に関する記憶の風化を防ぎ、震災の教訓を後世や他地域へ継承するために公開している「東日本大震災アーカイブ宮城」を効果的に利活用する必要がある。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブ未設置市町村（13市町村）では、それぞれの自治体によって、復興や人材確保等の課題を抱えており、自治体に応じたきめ細やかな支援が必要である。</p> <p>・宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭では、県内7圏域において、地域の特性と実情を踏まえて実施しているが、生涯スポーツの更なる振興のため、参加者数の増加に向けた取組が必要である。</p> <p>・文化芸術の力を活用した心の復興をより充実させることに加え、文化芸術を特色ある地域づくりや社会参画への貢献に役立てていくことが求められる。</p>	<p>・宮城県生涯学習審議会における検討など、住民、行政、教育機関、民間企業・団体等多様な主体と連携した生涯学習環境の充実、学習の成果を地域活動に活かしていく仕組みづくりを促進する。</p> <p>・地域の生涯学習活動を支える人材を育成するため、市町村等関係機関へ推薦依頼するなど受講者の募集方法や講座内容の改善を図っていく。また、学習成果を活用できるよう、支援者情報の効果的な活用方法を検討する。</p> <p>・県図書館を中核とした図書館ネットワーク体制を強化し、宮城県図書館は「図書館のための図書館」として、県内の公立図書館・公民館等読書施設に対する協力貸出や運営相談などの支援を行うほか、東日本大震災による被災図書館に対しても、巡回訪問等による支援を継続し、全県的に図書館サービスの質的向上を図っていく。</p> <p>・読書の習慣化に向け、家庭や小・中・高等学校における読書活動の取組を支援していく。また、読み聞かせボランティアなど地域の読書活動を支える担い手の育成を進めていく。県図書館では、所蔵資料を活用した企画展や各種イベントを実施し、来館者の増加につながる取組を継続して実施するほか、公立図書館や学校を対象に、子どもの本移動展示会や貴重資料等のレプリカ貸出事業を実施し、読書活動の推進につながる取組を推進していく。</p> <p>・県内市町村や教育機関等における防災対策や防災教育での利活用を促進するほか、「東日本大震災アーカイブ宮城」を適切に運用するとともに、資料データの更なる充実を図る。</p> <p>・平成29年度は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて、未設置市町村の中で設立に向けた動きが見られる市町（白石市、東松島市、大河原町、蔵王町、色麻町、涌谷町）を中心に巡回訪問や研修会等により支援を強化し、総合型クラブの創設・育成の取組を推進する。</p> <p>・働く世代や子供が参加しやすい種目設定等を検討するとともに、地域住民が参加しやすい健康づくりコーナーを充実させることで、参加者数の増加を推進する。</p> <p>・引き続き多様な主体による文化的な活動を通じた心の復興への取組を支援していくほか、ワークショップ型フォーラムの開催や地域芸能等再興支援などにより、文化芸術の持つ力の理解促進を図っていく。</p>

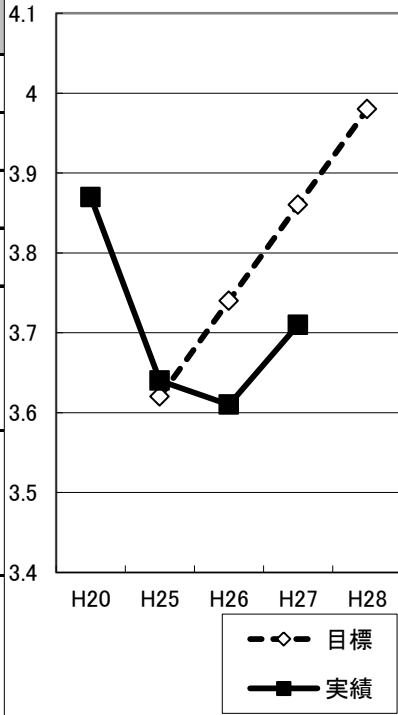
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 23

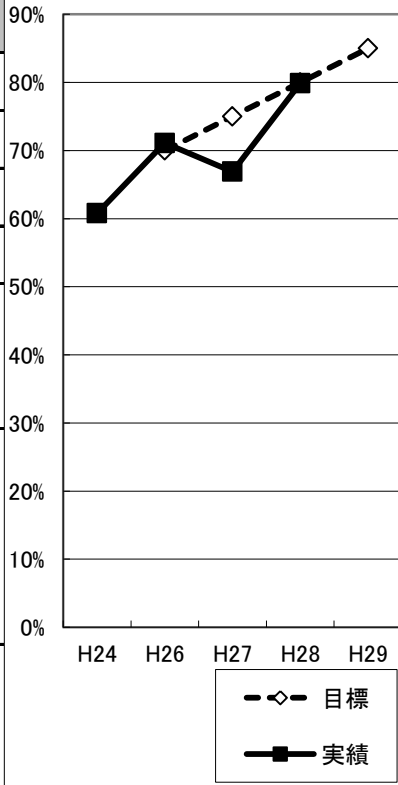
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数(冊)	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
	[フロー型の指標]	目標値	-	3.62	3.74	3.86	3.98
	県民1人が県図書館をはじめとする公立図書館等で一年間に借りた図書資料数	実績値	3.87	3.64	3.61	3.71	-
	達成率	-	100.6%	96.5%	96.1%	-	
目標値の設定根拠	・公立図書館等における県民一人当たりの図書資料貸出数については、目標値として設定した4.10冊まで回復させることを目指し、震災後の実績値(H24:3.52冊)から毎年0.12冊ずつ増加させることを目標値とし設定した。						
実績値の分析	・市町村立図書館等の貸出は、休館中の図書館や代替施設で運営している図書館もあり、震災前の水準まで回復していないことから、目標値を下回ったものの、増加傾向にある。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ県民大学講座における受講率(%)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[フロー型の指標]	目標値	-	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%
	講座の定員に対する受講者の割合	実績値	60.8%	71.1%	66.9%	79.9%	-
	達成率	-	101.6%	89.2%	99.9%	-	
目標値の設定根拠	・みやぎ県民大学における受講率については、震災前は80%を超えて推移していた。 ・受講率について、震災前の水準(90%程度)までに回復させることを目標とし、毎年5%ずつ増加させることを目標とし設定した。						
実績値の分析	・定員1,880人に対し、受講者1,502人、受講率は79.9%と高く、達成率は99.9%に達した。 ・「学校等開放講座」は、27年度の受講率が他の講座と比べて最も低い60.5%であったため、担当者説明会を開催し広報手段等についての説明を行った。また、各実施機関においても講座内容・実施方法に工夫が図られた結果、受講率が76.6%と前年度より16.1%増加した。 ・「生涯学習支援者養成講座」の受講率は、平成27年度の71.7%から平成28年度は50.0%に低下していることから、受講者募集や講座内容に工夫が必要である。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



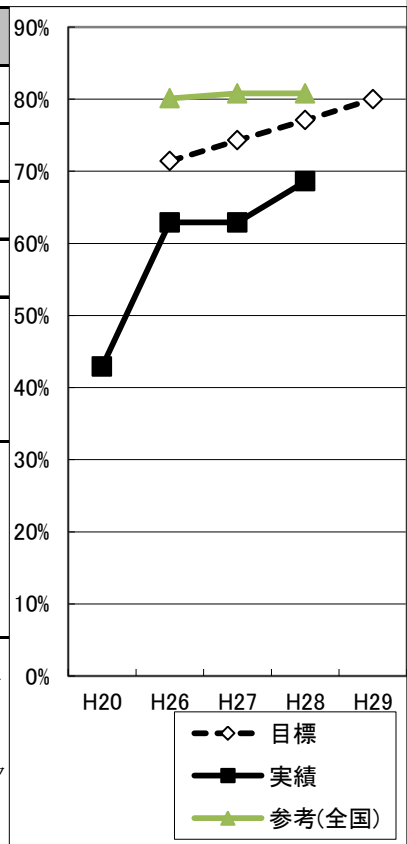
評価対象年度 平成28年度

政策 8 施策 23

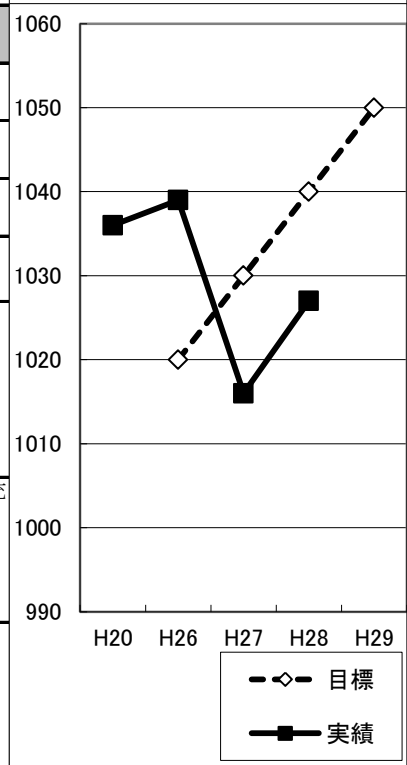
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	71.4%	74.3%	77.1%	80.0%
	県内35市町村のうち、クラブが設置されている市町村の割合	実績値	42.9%	62.9%	62.9%	68.6%	-
		達成率	-	70.2%	63.7%	75.1%	-
目標値の設定根拠	・国のスポーツ基本計画において、施策目標の1つに「各市区町村に少なくとも1つは総合型地域スポーツクラブが育成されることを目指す。」としている。これを受け、宮城県スポーツ推進計画では、県内市町村への設置を目標としている。						
実績値の分析	・総合型地域スポーツクラブは、平成26年度末までに45クラブが設立され、平成27年度末に1クラブ、平成28年度末に1クラブが新設され、現在22の市町で47のクラブが活動を展開している。また、色麻町と涌谷町の2町でクラブ設立のための準備委員会が設置されている。 ・総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援は、みやぎ広域スポーツセンターにおいて行っており、平成22年度から公益財団法人宮城県体育協会に業務の一部を委託し、着実に成果を挙げている。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成28年7月現在、全国における総合型地域スポーツクラブの市町村設置状況は、全国平均が80.8%である。本県は、平成28年度末現在で35市町村中24市町であり、その育成率は68.6%である。 ・東北地区においては、秋田県100%、山形県97.1%、岩手県90.9%、福島県83.1%、青森県75.0%と設置状況の高い県が多い。しかし、他の都道府県においては、一旦設立したものの、現在は活動休止や廃止しているクラブがある県もある中、本県では設置された全てのクラブが存続し活動を続けている。						



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	1,020 (23)	1,030 (23)	1,040 (24)	1,050 (24)
	みやぎ県民文化創造の祭典の主催事業・共催事業・協賛事業に係る総参加者数(うち出品者・出演者等の数)	実績値	1,036 (23)	1,039 (17)	1,016 (21)	1,027 (17)	-
		達成率	-	101.9%	98.6%	98.8%	-
目標値の設定根拠	・参加者数の目標値は、次期「宮城県文化芸術振興ビジョン」(計画予定期間:H32~37年度)の最終年度に、計画初年度の県内総人口(2,270千人)の約5割(1,130千人)にあたる参加者数となることを目指し、1年間で1万人(前年度比1.0%)増を目標とした。 ・出品者・出演者数の目標値は、参加者数の増加率に準じて設定した。 ※H32県内総人口国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)による。						
実績値の分析	・体験型ワークショップや若手芸術家の育成に向けた事業など人材育成に関する事業の充実や、東北六県と仙台市が連携・協力して行う「東北文化の日」に因んだ文化イベント等の充実により、昨年度の実績を上回ることとなった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
1	2	図書館市町村連携事業	40,682	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県図書館が市町村立図書館等への支援を行うことにより、県全体で図書館サービスの充実と質の向上を図る。				・県内全市町村が加入する宮城県図書館情報ネットワークシステム(通称MY-NET)を活用し、市町村図書館等への協力貸出等の充実を図った。 ・市町村図書館等への協力貸出数は、平成27年度は19,108冊、平成28年度は20,074冊であり、新築等により協力貸出を中止していた図書館があったが増加した。 ・その他、巡回相談や研修会・出前講座等の実施により、市町村図書館等に対し、各種支援や情報提供を行った。			
	教育庁 生涯学習課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	47,427	61,749	40,682	-				
2	3	みやぎ県民大学推進事業	2,646	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、市町村、民間団体等との連携・協力により、多様な学習機会を提供する。				・実施講座数:54講座 ・受講者数:1,502人 ・受講率:79.9% ・前年度と比較すると、講座数が3講座減少したものの、「学校等開放講座」、市町との共催による「県民大学修了生等による講座」や「地域力向上講座」の受講率が高くなり、地域のニーズに合った講座が開催された。			
	教育庁 生涯学習課	震災復興 6③① 地創2(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,655	2,732	2,646	-				
3	4	広域スポーツセンター事業	8,947	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				被災者を含むすべての県民の健康増進と活力維持を図るため、地域や年齢・性別、障害の有無に関わらず、だれもがスポーツに親しめるよう、みやぎ広域スポーツセンターの機能を充実させ、「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営を支援する。				・平成28年度末現在、22の市町で47のクラブが活動を展開している。 ・スポーツクラブが未設置である13市町村のうち、涌谷町、白石市、東松島市、蔵王町、色麻町で設立に向けた動きがあり、設立に向けて引き続き支援していく必要がある。			
	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	8,872	8,974	8,947	-				
4	5	スポーツ選手強化対策事業	127,576	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				本県の競技力の向上を図るため、公益財団法人宮城県体育協会等を通じて競技スポーツ選手の競技力向上を支援する。また、被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの参画を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。				・本県のスポーツ推進計画(前期:平成25年度～29年度)において、目標値を「国民体育大会の総合順位10位台の維持」としている。平成28年度の総合順位は24位であり、前年度より1つ順位を下げた。目標とする総合順位達成のためには、冬季競技種目の得点獲得が1つの課題となっている。			
	教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	128,622	122,500	127,576	-				

5	6	運動部活動地域連携促進事業	19,350	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,666	16,133	19,350	-
6	7	平成29年度全国高等学校総合体育大会開催事業	30,704	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 全国高校総体推進室	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	467	6,330	30,704	-
7	9	平成29年度インターハイ等特別強化事業	25,000	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	15,000	25,000	-
8	11	県有体育施設整備充実事業	682,810	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③① 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	478,631	277,095	682,810	-

9	12	ジュニアアスリート育成事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手を育成するため、県内全域の小学生の体力・運動能力の向上を図るとともに、ジュニアアスリートを発掘・育成し、個人の適性に合った競技種目選択の機会充実を支援する。それによりスポーツを通して活力と絆のあるみやぎの復興を目指す。				<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、全て民間資金を活用して実施しており、4年生30人、5年生30人、6年生29人の計89人のゴールドジュニアアスリートが、トップアスリートとして必要な知識の基礎や身体能力を高める運動方法などの各種プログラムに取り組んだ。 ・本事業の修了生(1期生・現中学校3年)が、第71回国民体育大会水泳競技の宮城県選手として2種目で入賞したほか、他競技でも全国大会で入賞する選手が育っている。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
スポーツ健康課				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	13	みやぎの文化育成支援事業	6,820	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県民に芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の芸術文化活動への支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・巡回小劇場(10回7,261人) ・芸術祭(32,238人)、芸術祭巡回絵画・書道展(1回779人) ・地方音楽会(2回1,624人) ・河北美術展(本展1回・巡回展3回29,186人) ・高等学校総合文化祭等開催による参加機会提供(生徒及び一般鑑賞者数合計823人) ・国民文化祭参加支援(3事業3団体(者)) ・文化庁事業活用による学校が文化芸術を体験する機会の提供(巡回公演45校、芸術家派遣15校、芸術家派遣(復興支援対応)98事業、児童・生徒等30,209人参加) 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
生涯学習課		地創1(1)⑩		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,565	6,805	6,820	-
11	14	第41回全国高等学校総合文化祭(みやぎ総文2017)開催事業	87,276	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				全国の高校生が集結し、演劇や吹奏楽等23部門で発表・交流を行う高校生の文化の祭典「第41回全国高等学校総合文化祭」の平成29年度宮城県開催に向けた準備と円滑な大会運営を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・生徒企画委員及び各部門担当教員・生徒を広島大会へ派遣し、大会運営方法の調査などを行った。 ・平成28年11月6日にプレ大会総合開会式及びプレパレード、5月から1月にかけて部門プレ大会を開催し、翌年度開催する本大会へ向けてのシミュレーションを行い、開催準備を本格化させた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
全国高校総合文化祭推進室		地創1(1)⑩		妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,232	23,676	87,276	-
12	15	美術館教育普及事業	4,921	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・誰もが自由に活用できるオープンアトリエとしての創作室の活動を中心に、体験を通して美術に親しめるワークショップや、美術に対する関心と理解を深めるための美術館講座、美術以外の芸術表現なども幅広く紹介する講演会等を実施した。 ・学校教育・社会教育と連携することにより、教育普及活動の充実を図ることができた。 			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
生涯学習課		地創1(1)⑩		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,461	4,742	4,921	-

13	16	図書館貴重資料保存修復事業	1,378	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。				県指定有形文化財である『江刺人首村野手崎村繪圖』1舗について修復を行った。			
	教育庁 生涯学習課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	1,604	1,415	1,378	-				
14	17	瑞巖寺修理補助事業	11,500	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行い、次代に引き継ぐ。 あわせて、地域の文化財を再認識するとともに、地域の資源としての活用を図り、地域の活性化に役立てる。				・瑞巖寺修理事業(平成20～29年度)計画により実施。本年度は中間等の工事を実施し、予定していた工事は計画通りに進化した。 ・本年度事業が順調に進行したため、計画通り次年度以降に廊下、太鼓塀、御成門工事等を実施する。			
	教育庁 文化財保護課	地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	縮小	17,775	17,775	11,500	-				
15	18	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	14,900	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				県民に対して、優れた芸術文化の鑑賞と発表の機会を広く提供するとともに、被災市町等の学校や公共施設、福祉施設等に重点的にアーティストを派遣し、子どもたちを中心に地域住民が身近に芸術文化に触れ合うことのできる少人数・体験型の事業を実施する。				多くの県民が文化芸術に親しみ、活動のスキルアップなどにつながる取組となった。 ・音楽アウトリーチ事業 4,275人参加 ・美術ワークショップ 166人参加 ・舞台ワークショップ 3,542人参加 ・みやぎ芸術銀河作品展 400人参加 ・地域文化発信支援 276人参加 ・若手芸術家育成事業 3,543人参加 ・共催事業 214,647人参加(うち東北文化の日開催事業 134,724人来場) ・協賛事業 799,682人参加			
	環境生活部 消費生活・文化課	取組5・9に再掲 震災復興6③② 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	14,900	14,900	14,900	-				
16	19	東北歴史博物館教育普及事業インタラクティブシアター整備事業	4,063	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				こども歴史館インタラクティブシアターについて歴史・防災・ICT教育を推進するため、180インチスクリーンによる双方向通信参加型体験学習システムへ機器をリニューアルし、防災教育副読本と連動した映像コンテンツを追加する。				・平成28年4月から映写機器の更新とともに、防災教育系コンテンツを2本追加し「歴史と災害学びのシアター」としてリニューアルし公開した。 ・リニューアルに伴い、チラシを作成しPRを行った。 ・主に、小学校の校外学習等で活用されている。			
	教育庁 文化財保護課	震災復興6①④ 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
妥当	成果があった	効率的	維持	-	12,101	4,063	-				

17	20	オリンピック・パラリンピック推進事業	4,705	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				2020年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、県内においてもサッカー予選試合の開催が見込まれることから、「宮城県2020東京オリンピック・パラリンピック推進本部」を中心に、全庁一丸となって、関連施策に取り組む。				・事前キャンプを誘致しようとする市町村への支援として、事前キャンプガイドの作成や施設紹介をしているホームページに新たにスペイン語を追加した。 ・東京都及び登米市とともに、国際ボート協会臨時総会において、事前キャンプ誘致のPRを実施した。 ・県内の機運醸成として、東京都や組織委員会と協力し、「未来(あした)への道1000km縦断リレー」や「リオライプサイト」、「フラッグツアール」等を開催した。			
	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		オリンピック・パラリンピック大会推進室	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,707	4,705	-
18	22	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	7,055	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				宮城県からメダル獲得選手を輩出すること及び多くのオリンピック・パラリンピアンを輩出することを目指し、活躍が期待される選手に対し、強化活動の支援を実施する。				・宮城県ゆかりのアスリートが2020年東京オリンピック・パラリンピックに出場し、メダルを獲得することを目指して、オリンピック競技27人、パラリンピック競技9人の計36人を「みやぎアスリート2020」に指定し、うち21人に対して補助金を交付した。			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,055	-
19	23	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	6,134	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				・冊子「宮城県の文化財～天然記念物～」の作成、「みやぎ歴史の道」文化財説明板の設置、情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。			
	教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		文化財保護課	震災復興3②④ 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	18,935	6,134	-
20	24	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				文部科学省の「オリンピック・パラリンピック調査研究事業」を受託した国立大学法人筑波大学から、県実行委員会が再委託を受け、オリンピック・パラリンピックの価値を活用した教育実践研究を行う。				・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技会場予定地である本県の気運醸成に向けて、27校(幼稚園1, 小学校8, 中学校8, 高等学校5, 支援学校2, 大学3)を教育推進校として指定し、オリンピック、パラリンピアンを招いての講話やパラリンピクスボートの体験・おもてなし講座を実施し、開催国として国際理解教育等の実践に取り組んだほか、市民フォーラム、教員セミナーを実施した。			
	教育庁	取組16 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		スポーツ健康課	地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計		1,086,467									
決算(見込)額計(再掲除き)		1,086,467									

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策	8	施策	23
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成28年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
1	2	公立社会教育施設災害復旧事業	44	事業概要 震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。				平成28年度の実施状況・成果 ・津波被害による1施設を除く10施設の復旧が完了した。 ・残った1施設の松島自然の家は、野外活動フィールドが完成し、平成29年度から供用開始される。また、本館・宿泊棟・体育館等は、平成31年度以降に完了予定である。			
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	115	77	44	-
2	3	公立社会体育施設災害復旧事業	-	事業概要 震災による施設被災で災害復旧が必要になった市町村立体育施設について、復旧事業費補助(国庫)を行い早期の復旧を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・被災した県立社会体育施設の復旧は終了。 ・東松島市大曲地区体育館、亘理町B&G海洋センター艇庫について国の現地調査を行い、国庫補助の内定を行った。 ・石巻市、名取市の復旧事業について打合せを持ち、事業計画についての相談・作成支援等を行った。			
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
3	4	防災キャンプ推進事業	1,232	事業概要 非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成や記録集を作成し、体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。				平成28年度の実施状況・成果 ・大崎市、多賀城市、東松島市で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で399人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、140人が参加した。 ・過去5年間の事業実践の成果等をまとめた記録集を作成するとともに、各市町村・学校等に配布し、普及・振興を図った。			
		教育庁 生涯学習課	取組33 再掲 震災復興 6③① 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	600	531	1,232	-
4	5	震災資料収集・公開事業	21,195	事業概要 東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。また、東日本大震災に関する記録・記憶資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				平成28年度の実施状況・成果 ・県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 ・平成28年度までに、図書4,056冊、雑誌1,318冊、視聴覚資料124点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成28年度収集分:図書175冊、雑誌118冊、視聴覚資料34点)			
		教育庁 生涯学習課	取組33に再掲 震災復興 6③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,616	21,195	-

5	6	松島自然の家再建事業	21,635	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		松島自然の家本館及び屋外施設を再建する。				・本館に係る建築設計及び造成設計などを行った。 ・野外活動フィールドの再開後に使用する倉庫建築工事を行ったほか、再建に係る物品を整備した。					
		教育庁	震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的		維持	147,535	448,722	21,635	-			
6	7	指定文化財等災害復旧支援事業	-	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。				・被災文化財所有者等と修理・修復の調整を行ったが、本年度は補助の対象となる事業はなかった。 ・平成27年度からの繰越事業2件を完了させた。					
		教育庁	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果がなかった	-		縮小	3,756	4,121	-	-			
7	8	被災有形文化財等保存事業	362	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。				・被災登録文化財所有者と修理・修復の調整を行い、2件の修理事業に対し補助を行った。					
		教育庁	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的		維持	150	165	362	-			
8	9	復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	19,525	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災に係る個人住宅・零細企業・中小企業等の建設事業、市町の復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査のうち、埋蔵文化財の分布・試掘調査等を行う。				・沿岸市町で行われる高台移転・道路改良・ほ場整備等の復興事業に関わりがある8市町15遺跡について試掘等を迅速に実施した。 ・調査の結果、遺構等が発見されなかった遺跡については事業着手可とし、また、遺構等が発見された遺跡については事業者と事業計画について再調整し、埋蔵文化財保護と事業の迅速化の両立を図ることができた。					
		教育庁	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的		維持	15,000	5,522	19,525	-			
9	10	特別名勝松島保護対策事業	656	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		特別名勝松島の適正な保護を図るため、専門的知見を有する有識者等に意見を聴取し、保護対策を実施する。				・特別名勝松島の現状変更等の許可等の申請手続において、国から必要な権限委譲を受け、文化財保護審議会松島部会で審議することにより、手続の迅速化及び復興事業等との関わりで適切な保存管理を図ることができた。 ・平成28年度は355件もの現状変更申請に対して、迅速かつ適切な処理を行った。					
		教育庁	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的		維持	756	622	656	-			
10	11	被災博物館等再興事業	79,271	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
		震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修理・修復・資料の整理データベース化、保管場所の整備等の支援を行う。				・資料修理事業として、石巻市文化センター、気仙沼市教育委員会、東北歴史博物館、亘理町郷土資料館、青葉城歴史資料展示室の5施設の5事業を実施し、被災博物館等の再興を支援した。					
		教育庁	震災復興 6③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財保護課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的		縮小	421,996	272,793	79,271	-			

11	12	「(仮)東大寺展」 開催事業	16,260	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				奈良時代に聖武天皇により鎮護国家のために置かれた東大寺は、現在も多くの参拝者を集め、仏教や平和を広く世界に発信している。本展では東北初出品の貴重な寺宝を一堂に公開し、幾多の困難から復興を遂げた東大寺の姿に、東日本大震災からの復興を重ね合わせ、今後の指針を探る。				・当初計画では、平成27年度に準備し、平成28年度の開催を予定していたが、資料を提供する東大寺側の事情により、平成30年度に開催を延期することとなった。平成28年10月に実行委員会を立ち上げ、開催時期の調整や展示で借用する資料の選定作業に着手した。			
12	13	文化芸術による心の復興支援事業	32,516	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である文化芸術の力による心の復興を推進するため、地域、学校、市町村、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等が文化芸術に触れる機会や、参画・成果発表する場を創出し、心の安らぎはもとより、人とのつながりや生きがいなどを見いだす様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献 ・文化芸術の力による心の復興フォーラム開催 会場 石巻市「遊学館」 参加者 100人(パネリスト等参画者含む) ・活動団体等への補助 交付決定額 27,773千円(18団体21事業) ・地域芸能等再興支援 課題整理等を目的としたアンケート実施 307団体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
教育庁		震災復興 6③②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
文化財保護課		概ね妥当		ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持		-	-	16,260	-
12	13	文化芸術による心の復興支援事業	32,516	事業概要				平成28年度の実施状況・成果			
				第2期宮城県文化芸術振興ビジョンの重点取組である文化芸術の力による心の復興を推進するため、地域、学校、市町村、支援団体等と連携・協働し、未来を担う子どもたちや地域住民等が文化芸術に触れる機会や、参画・成果発表する場を創出し、心の安らぎはもとより、人とのつながりや生きがいなどを見いだす様々な主体による心の復興に向けた取組を推進する。				文化芸術の力に関する理解促進や団体等への活動支援により県民の心の復興に貢献 ・文化芸術の力による心の復興フォーラム開催 会場 石巻市「遊学館」 参加者 100人(パネリスト等参画者含む) ・活動団体等への補助 交付決定額 27,773千円(18団体21事業) ・地域芸能等再興支援 課題整理等を目的としたアンケート実施 307団体			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		震災復興 6③②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
消費生活・文化課		妥当		成果があつた	効率的	拡充		1,621	-	32,516	-
決算(見込)額計			192,696								
決算(見込)額計(再掲分除き)			191,464								

